

# インフレスライド条項 運用マニュアル

## 受発注者向け 手順書

令和8年3月

## 適用対象工事の要件

### インフレスライド適用の必須条件

#### 1. 変動額の判定

スライド計算による変動額が**残工事代金の1%**を超えていること。  
(運用マニュアル 1.適用対象工事)

#### 2. 工期の要件

基準日における**残工期が2ヶ月以上**あること。(運用マニュアル 1.適用対象工事)

#### 基準日とは

- ・基本は請求日とする
- ・上記により難しい場合は、請求日から14日以内の範囲で定める

## スライド額の算出

### スライド額の計算方法 (運用マニュアル 4.請負代金額の変更)

$$S = P2 - P1 - (P1 \times 1 / 100)$$

S：スライド額

P1：請負代金額から基準日における出来高部分に相応する請負代金額を控除した額  
(旧単価の残工事請負代金額)

P2：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出したP1に相当する額  
(新単価の残工事請負代金額)

$P1 \times 1/100$ ：受注者の負担割合分  
(契約約款第29条 不可抗力による損害に準拠)

※スライド請求を複数回行う場合におけるスライド額の算出も上記に基づき同様のものとする。

## 出来形数量の確認（ポイント）

出来形確認について（運用マニュアル 5.出来形数量の確認）

**確認方法**：出来高内訳書、写真、実施工程表に基づき行う

**現場搬入材料**：認定したものは出来高として取り扱う

- 工場製作品（ミルシート等で在庫が証明できるもの）
- 現場配置済みの架設用クレーンや仮設鋼材など

**時期**：請求日から14日以内に出来高確認を完了させる

※基準日までに変更契約を行っていないが先行指示されている設計量については、スライドの対象とすることができる。

※受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、増額スライドの場合も含め、減額スライドの場合も含めないものとする。

## 請求から確定までの流れ

### 手続きスケジュール（イメージ）

- ①**請求**：増額請求：受注者 → 発注者      減額請求：発注者 → 受注者  
関連様式：様式1-1（増額請求） 様式1-2（減額請求）
- ②**通知**：発注者から協議開始日の通知（請求日から7日以内）  
関連様式：様式2
- ③**確認**：請求日から14日以内に「基準日」時点の出来高数量を確認  
関連様式：様式3-1 様式3-2 様式3-3
- ④**確定**：発注者からスライド額の確定・通知  
関連様式：様式4-1（スライド適用額の協議） 様式4-2（スライド適用外の協議）

# 手続きのタイミングと必要書類

## 提出様式とその期限

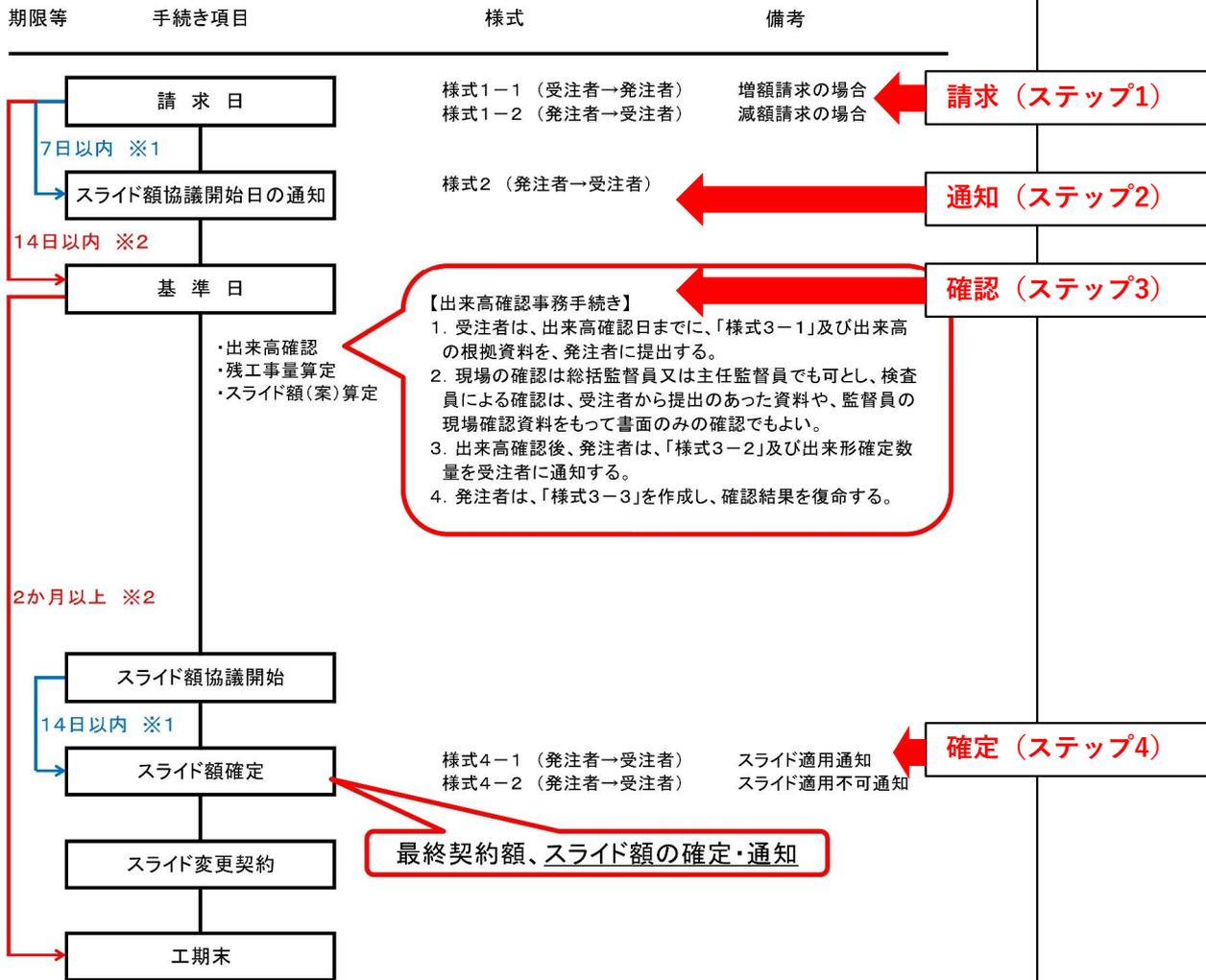
提出期限	提出様式	備考
—	様式1-1 (増額請求) 受注者→発注者 様式1-2 (減額請求) 発注者→受注者	<b>基準日から工期末まで 2ヶ月必須</b>
請求日から7日以内	様式2 発注者→受注者	
請求日から14日以内 (出来高確認まで)	様式3-1 (出来高報告) 受注者→発注者 様式3-2 (結果通知) 発注者→受注者 様式3-3 (確認調書) 発注者	工事出来高内訳書等を添付
スライド額協議開始日 から14日以内	様式4-1 (協議) 発注者→受注者 様式4-2 (適用外の協議) 発注者→受注者	

# 実施フロー

## 工事請負契約書第25条第6項の事務手続きに関する作業手順

→ スライド額の算定方法は、別紙1『スライド額算出作業イメージ』、別紙2『スライド額計算書』のとおり。

### ○実施フロー図



※1 契約書で規定  
※2 マニュアルで規定

## 【詳細】 請求（ステップ1）

### インフレスライド請求日に提出する書類

提出書類：様式1-1および 様式1-2

様式1-1（工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について）

増額スライド請求の場合、受注者から発注者へ請求する

様式1-2（工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について）

減額スライド請求の場合、発注者から受注者へ請求する

※基準日は請求日を基本とするため、**残工期が2ヶ月以上**あるか確認すること

# 様式1-1

(別紙様式1-1)

[受注者からの請求]

令和 年 月 日

(発注者) 殿

(受注者) 印

工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について (請求)

下記の工事について、労務単価等の変動により、工事請負契約約款第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工期 令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで  
(変更予定 令和 年 月 日まで)
- 4 希望基準日 令和 年 月 日
- 5 請負代金額 円
- 6 変更請求概算額 円
- 7 概算残工事請負代金額 円  
概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額
- 8 添付資料 変更請求額及び概算残工事請負代金額の算定資料

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。  
工期の変更予定は、発注者との協議結果に基づき予定している工期とする。

- |   |  |
|---|--|
| 6 | 変更請求概算額は、出来高数量に基づき受注者が算定したスライド額を記入                             |
| 7 | 概算残工事請負代金額は、請求日時点の契約金額に対し、出来形部分に相応する請負代金額を差し引いた残工事に対する請負代金額を記入 |
| 8 | 添付資料は、変更請求概算額等を算定するために整理した資料のことで、出来形数量、算定に用いた単価等がわかるもの         |

# 様式1-2

[発注者からの請求]

(別紙様式1-2)

(文書番号)  
令和 年 月 日

(受注者)

殿

(発注者) 印

工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について(請求)

下記の工事について、労務単価等の変動により、工事請負契約約款第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

## 記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工期 令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで  
(変更予定 令和 年 月 日まで)
- 4 希望基準日 令和 年 月 日
- 5 請負代金額 円
- 6 変更請求概算額 円
- 7 概算残工事請負代金額 円  
概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額
- 8 添付資料 変更請求額及び概算残工事請負代金額の算定資料

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。  
工期の変更予定は、受注者との協議結果に基づき予定している工期とする。

- 6 変更請求概算額は、出来高数量に基づき受注者が算定したスライド額を記入
- 7 概算残工事請負代金額は、請求日時点の契約金額に対し、出来形部分に相応する請負代金額を差し引いた残工事に対する請負代金額を記入
- 8 添付資料は、変更請求概算額等を算定するために整理した資料のことで、出来形数量、算定に用いた単価等がわかるもの

## 【詳細】通知（ステップ2）

### インフレスライド請求日から7日までに通知または受領する書類

通知・受領書類：様式2

様式2（工事請負契約約款第25条第8項に基づく協議の開始の日について）

：スライド額協議開始日を通知する書類

※協議開始日から14日以内にスライド額を確定させなければならないため、逆算してスライド額協議開始日を設定する

※請求日から**7日以内**に発注者より通知されるため受注者は受領する  
(スライド額協議開始日の確認)

## 様式2

(別紙様式2)

(文書番号)  
令和 年 月 日

(受注者)

殿

(発注者) 印

工事請負契約約款第25条第8項に基づく協議の開始の日について (通知)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった下記の工事について、工事請負契約約款第25条第8項の規定に基づき、スライド額協議開始日を通知します。

記

- 1 工 事 名 〇〇〇〇〇〇工事
  - 2 基 準 日 令和 年 月 日
  - 3 スライド額協議開始日 令和 年 月 日
- (※スライド額協議開始日は、受注者の意見を聴いて、請求日から7日以内に設定する)

## 【詳細】 確認（ステップ3）

請求日から14日以内に「基準日」時点の出来高数量を確認

提出書類：様式3-1、様式3-2および様式3-3

**様式3-1（工事請負契約約款第25条第6項の規定に基づく出来高の確認）** 受注者から発注者に提出  
：出来高数量がわかるものを合わせて提出すること

**様式3-2（工事請負契約約款第25条第6項に基づく出来高確認結果通知書）** 発注者から受注者に通知  
：出来高確認が完了したことを通知する文書

**様式3-3（工事請負契約約款第25条第6項に基づく出来高確認調書）** 発注者資料  
：発注機関内部で出来高数量を確認した結果、相違がないことを示す資料

様式1-1において受注者より請求を行う際に「出来高報告書」等、出来高数量がわかるものが提出されている場合は、様式3-1の提出は不要

# 様式3-1

(別紙様式3-1)

令和 年 月 日

(発注者)

殿

(受注者) 印

工事請負契約約款第25条第6項の規程に基づく出来高の確認について (提出)

令和 年 月 日付けで請求した下記の工事について、別紙のとおり出来高報告書を提出します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 契約締結年月日

4 工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

5 請 負 代 金 額

※ 様式1-1において受注者より請求を行う際に「出来高報告書」等、出来高数量がわかるものが提出されている場合は本様式の提出は不要

## 様式3-2

(別紙様式3-2)

### 工事請負契約約款第25条第6項の規程に基づく出来高確認結果通知書

(文書番号)  
令和 年 月 日

(受注者) 殿

(発注者) 印

令和 年 月 日付けで請求があった下記の工事について、出来高を確認したので通知します。

#### 記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 契約締結年月日
- 4 工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
- 5 請 負 代 金 額
- 6 出来高確認の日
- 7 出来高数量確認書 別紙のとおり

# 様式3-3

(様式3-3)

所属長		総括次長		総務課長		総務担当 リーダー			
		担当次長		担当課長		担当 リーダー			

## 工事請負契約書第25条第6項の規定に基づく 出来高確認調書

本工事に対して令和 年 月 日確認の結果次の通り相違ないのでこの調書を作成する。

令和 年 月 日

所属名 \_\_\_\_\_

確認者 \_\_\_\_\_

工 事 名 :

工 事 場 所 :

工 期 : 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

受 注 者 名 :

基 準 日 : 令和 年 月 日

出来形確認数量 : 別添のとおり。

## 【詳細】 確定（ステップ4）

### スライド額確定までに発注者から受注者へ協議を行う書類

#### 協議様式4-1または4-2

スライド額協議開始日から **14日以内** にスライド額を確定させなければならない

#### 様式4-1（工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について）

：スライド額を発注者から受注者に協議する文書  
異存が無ければ**スライド額の確定**となる

#### 様式4-2（工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について）

：スライドの適用が認められないと判断された場合に協議する文書  
（1%を超えない場合に出されることが多い）

**スライド額に係る変更契約は、精算変更時点（最終変更）で行うことができる**

# 様式4-1

(別紙様式4-1)  
(文書番号)  
令和 年 月 日

(受注者)

殿

(発注者)

印

工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について（協議）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について、同条第7項の規定に基づき下記のとおり協議します。  
なお、異存がなければ、変更契約書を提出願います。

## 記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 工期 令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで
4. 請負代金額 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
5. 変更請負代金額 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
6. 増減 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

※本様式通知の際は付表1、2も添付のこと

「4 請負代金額」は最新の請負代金額（本様式で協議を行う際の直近の請負代金額）

# 様式4-2

(別紙様式4-2)  
(文書番号)  
令和 年 月 日

(受注者)

殿

(発注者)

印

工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について (協議)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け請求のあった工事請負契約約款第25条第6項に基づく請負代金額の変更について、同条第7項の規定に基づき、下記のとおり協議します。

## 記

1. 工 事 名           〇〇〇〇〇工事
2. スライド変更適否   スライドの適用が認められない
3. 理                由   スライド額が対象工事費の1%を超えないため

# 様式4-1 (付表1)

(様式4-1 (付表1))

## ス ラ イ ド 調 書

工 事 名	
請 負 代 金 額	円 (消費税含まず)
	円 (消費税含む)
設 計 書 金 額	円 (消費税含まず)
	円 (消費税含む)
工 期	自 令和 年 月 日
	至 令和 年 月 日
基 準 日	令和 年 月 日
出 来 高 額	円 (税抜き)
残 工 事 額 (P <sub>1</sub> )	円 (税抜き)
変 更 残 工 事 額 (P <sub>2</sub> )	円 (税抜き)

## 様式4-1（付表2）増額スライド用

(様式4-1 (付表2))  
 ※増額スライド用

〇〇〇〇〇〇工事に係る

賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P <sub>1</sub>	P <sub>2</sub>

$$\begin{aligned}
 \text{スライド額 (S)} &= ( P_2 - P_1 ) - P_1 \times 1/100 \\
 &= ( \quad - \quad ) - \quad \times 1/100 \\
 &=
 \end{aligned}$$

(但し、P<sub>1</sub> < P<sub>2</sub>)

- P<sub>1</sub> : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額
- P<sub>2</sub> : 変動後(基準日)の賃金等を基礎として算出したP<sub>1</sub>に相当する額

$$\begin{aligned}
 \text{スライド額} \\
 (\text{税込み}) &= \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\
 &=
 \end{aligned}$$

## 様式4-1（付表2）減額スライド用

(様式4-1 (付表2))  
 ※減額スライド用

〇〇〇〇〇〇工事に係る

賃金等の変動に基づく請負代金額計算書

請負代金額	出来高額	P <sub>1</sub>	P <sub>2</sub>

$$\begin{aligned}
 \text{スライド額 (S)} &= ( P_2 - P_1 ) + P_1 \times 1/100 \\
 &= ( \quad - \quad ) + \quad \times 1/100 \\
 &=
 \end{aligned}$$

(但し、P<sub>1</sub> > P<sub>2</sub>)

- P<sub>1</sub> : 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額
- P<sub>2</sub> : 変動後(基準日)の賃金等を基礎として算出したP<sub>1</sub>に相当する額

$$\begin{aligned}
 \text{スライド額} \\
 (\text{税込み}) &= \quad \times \text{消費税及び地方消費税率} \\
 &=
 \end{aligned}$$

# 【参考】

「令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価等について」の運用に係る特例措置等の事務フロー図

